

# 県教育委員会が実施している各種調査の重複等の 見直しに関する対応状況について

教育総務課

## 1 本調査の趣旨

平成 23 年度、県教育委員会が学校を対象に実施している様々な調査について、学校現場の負担軽減を図るため、調査の統合や重複する内容の見直し方針を立てました。本年度は、これらの見直しの実施状況のフォローアップを実施しました。

## 2 見直し等の方針への対応状況

### (1)「他調査に統一」又は「廃止」とした調査への対応

重複が指摘された調査	見直し等の方針	対応状況	見直し／廃止しなかった理由
学校経営概要調査(外国籍の児童生徒)	「外国籍の児童生徒調査」に統一	○	-
学校経営概要調査(学校給食実施状況等)	「調理場別学校給食実施状況等調査」に統一	○	-
学校経営概要調査(高校;蔵書冊数)	「図書に関する調査」に統一	○	-
キャリア教育にかかわるアンケート調査	「学校経営概要調査」に統一	×	重点施策であり、より内容を充実させた調査とする必要が生じたため。「キャリア教育推進状況アンケート」として、項目等を精選した上で単独調査として実施した。
地域で支える学校サポート事業に係る状況調査	〃	○	-
「地域との連携担当者」の報告	〃	○	-
鳥の飼育に関する調査	〃	○	-
体育に関する調査(体育的行事等について)	〃	○	-
体育に関する調査(体力づくりの全校運動)	「かがやけ信州っ子体力アップ事業に関する進捗状況調査」に統一	×	調査結果の浸透が不十分であったため。平成25年度以降は「かがやけ信州っ子体力アップ事業に関する進捗状況調査」に統一して実施する。
中学校卒業生進路状況調査	「中学卒業生の公立学校及び他学校の受検状況等の調査」に統一	○	-
教員の住宅状況調査	「県立学校等教職員の住宅状況調査報告書」に統一	○	-
災害安全(防災)教育及び安全管理に関する調査	廃止	○	-
通常の学級以外の場所で支援を行う必要のある児童生徒への支援状況に関する調査	〃	○	-
県下一斉ノーマイカー通勤ウィーク	〃	×	全県で調査を行う必要があったため。集計の仕方を変更して実施した。

内容が重複する調査に対する対応	予定	結果
合計	22	22
見直し(いずれかの調査に統一)	11	9
継続	8	11
廃止	3	2

(2) 重複以外に改善要望のあった意見への対応

意見	対応
調査期間が短いものがあるので、長めにとってほしい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査期間を長くするため、早目に依頼を行った。</li> <li>年間の調査時期を年度当初に示す等の対応を行った。</li> </ul>
調査期間・期限が重複・集中しないようにしてほしい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>出来る限り配慮した。</li> <li>突発的な調査や、調査内容に時期の限定があるものについては調整が難しいものもあった。</li> </ul>
県の調査と重複しているものが市町村や他団体(中体連、校長会、教育会等)からあるので、どこかで一本化してほしい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>他団体との連携を図り、重複の解消に努める。</li> <li>国の調査で同様のものがあれば統一を図る。</li> <li>目的や内容が異なるため、現状では難しいものもある。</li> </ul>
回答の方法をプルダウン方式や選択式など簡単な方法にしてほしい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>可能な範囲でプルダウン形式や選択式の問いにした。</li> </ul>

3 平成 24 年度調査の状況

(1) 新たに実施した調査

調査名	校内研修充実のための取組にかかる調査
対象校種	小学校、中学校
実施理由	他の調査には含まれない内容であったため。
今後の予定	単年度調査のため、来年度以降は実施しない。
実施に当たり工夫した点	プルダウン形式を取り入れ、回答内容は概要のみとした。

調査名	いじめ学校調査
対象校種	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校
実施理由	他の調査には含まれない内容であったため。
今後の予定	単年度調査のため、来年度以降は実施しない。
実施に当たり工夫した点	なるべく主事・相談員の学校訪問に併せて行い、日を改めて実施しないようにした。

(2) 平成 24 年度に実施したその他の調査で工夫した点

- ・ 校長会で調査方法等について説明を行った。
- ・ 同一の調査を複数回行う場合、回数を減らして実施した。
- ・ 調査項目を統合し、回数を減らした。

4 今後の方針

調査期間を長めに確保したり、他調査に組み込めるものについては統一して実施するなど、引き続き学校現場の負担軽減に取り組む。